平　成　22　年　度

予　　　算　　　概　　　要

山陽小野田市
SANYO ONODA CITY

平成22年度　山陽小野田市予算概要

Ⅰ　一般会計予算編成方針 ・・・・・・ 1 頁

Ⅱ　一般会計及び特別会計等の予算総額 ・・・・・・ 3 頁

Ⅲ　総合計画に基づいた主要事業 ・・・・・・ 4 頁

Ⅳ　歳入歳出の状況 ・・・・・・ 10 頁

平成22年度一般会計歳入予算対前年度比較表 ・・・・・・ 12 頁

平成22年度一般会計歳出（目的別）予算対前年度比較表 ・・・・・・ 14 頁

平成22年度一般会計歳出（性質別）予算対前年度比較表 ・・・・・・ 16 頁

◎　財政指標（一般会計） ・・・・・・ 18 頁

（資料）施策体系別施策一覧 ・・・・・・ 19 頁

Ⅰ　一般会計予算編成方針

昨年のわが国の経済を鑑みますと、世界規模の景気後退からようやく持ち直しつつあるものの、デフレや円高の影響により企業収益は依然として厳しい状況が続いており、今後も税収の一層の落ち込みが予想されるなど、地方財政は、未曾有の厳しい運営を余儀なくされているところであります。

本市においても平成２２年度は、平成１９年度に策定した今後１０年間の財政計画及び今年度予想される税収の見込みのいずれにおいても、財政的に特に厳しい年であります。そのため「最少の経費で最大の効果を上げる」という行政運営上の基本的理念に立ち返るとともに、税及び使用料等の収納率の向上、自主財源の確保、民間活力の導入や行政評価による事務事業の見直し、公債費縮減のための投資的事業の精査、簡素で効率的な組織機構の構築のための定員・組織の見直し、公共施設の管理運営の効率化及び公営企業の健全化、その他健全な行財政運営を推進するための施策に全力で取り組んで参ります。

特に合併特例債につきましては、これまで厚狭駅南部地区土地区画整理事業等に活用していますが、引き続き、公共施設のうち特に緊急性の高い環境衛生・教育関係等の改修・改築に重点的に活用する予定です。

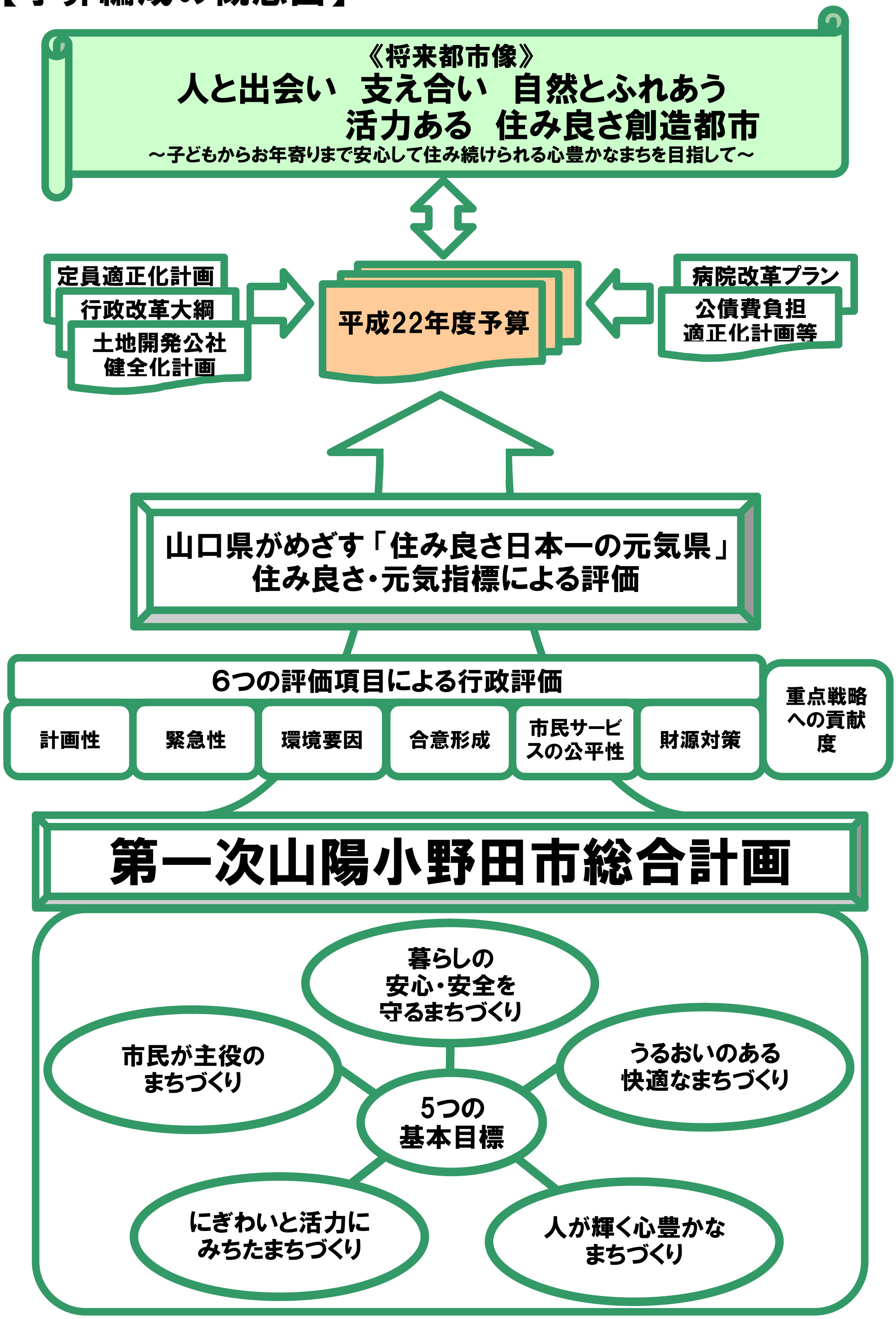
また、平成２２年度の一般会計予算の編成に当たっては、本市総合計画の基本目標「活力ある住み良さ創造都市」の実現のため、山口県の掲げる「住み良さ日本一元気県づくり」の指標にも留意し、市民の皆様の健康増進や子育て環境の充実を図るなど、予算編成上のメリハリをつけました。

なお、昨年、市議会において全会一致で継続を求める決議がされました「住宅リフォーム資金助成事業」につきましては、当初では予算化していませんが、制度の見直しも含め、２１年度事業の検証等を行ったうえで、２２年度中のしかるべき時期に予算化する予定です。

現在では、合併後の極めて厳しい財政状況を改善するため、市民の皆様のご理解とご協力のもと、職員一人ひとりがコスト削減意識をもって行財政運営を行った結果、少しずつではありますが財政健全化の方向へ向かっています。

今後も引き続き、市民の皆様と一体となって、持続可能な財政基盤の確立に向けて取り組んで参ります。

【予算編成の概念図】


《将来都市像》
人と出会い　支え合い　自然とふれあう
活力ある　住み良さ創造都市
～子どもからお年寄りまで安心して住み続けられる心豊かなまちを目指して～
定員適正化計画
行政改革大綱
土地開発公社
健全化計画
平成22年度予算
病院改革プラン
公債費負担
適正化計画等
山口県がめざす「住み良さ日本一の元気県」
住み良さ・元気指標による評価
6つの評価項目による行政評価
計画性
緊急性
環境要因
合意形成
市民サービスの公平性
財源対策
重点戦略への貢献度
第一次山陽小野田市総合計画
暮らしの安心・安全を守るまちづくり
市民が主役のまちづくり
うるおいのある快適なまちづくり
5つの基本目標
にぎわいと活力にみちたまちづくり
人が輝く心豊かなまちづくり

Ⅱ　一般会計及び特別会計等の予算総額

	会計名	平成22年度 当初予算額	平成21年度 予算額(6月補正後)	対前年度 増減率 (%)
一般会計		244億5,200万円	※245億9,909万1千円	▲0.6
特別会計	訪問看護ｽﾃｰｼｮﾝ事業特別会計	2,430万7千円	2,851万1千円	▲14.7
	駐車場事業特別会計	5,026万円	5,127万8千円	▲2.0
	国民健康保険特別会計	71億527万5千円	73億3,772万9千円	▲3.2
	介護保険特別会計	47億3,625万円	44億8,133万1千円	5.7
	後期高齢者医療特別会計	8億5,995万1千円	8億5,372万1千円	0.7
	老人医療特別会計	110万5千円	1億1,495万1千円	▲99.0
	地方卸売市場事業特別会計	1,080万2千円	839万5千円	28.7
	下水道事業特別会計	30億8,845万9千円	※30億6,259万円	0.8
	農業集落排水事業特別会計	8,580万円	8,500万円	0.9
	小型自動車競走事業特別会計	125億229万2千円	130億6,525万4千円	▲4.3
	(特別会計の計)	284億6,450万1千円	290億8,876万円	▲2.1
公営企業会計	水道事業会計	21億5,551万2千円	22億6,964万円	▲5.0
	工業用水道事業会計	3億28万2千円	3億634万1千円	▲2.0
	病院事業会計	48億3,999万1千円	50億768万9千円	▲3.3
	(公営企業会計の計)	72億9,578万5千円	75億8,367万円	▲3.8
総予算額		602億1,228万6千円	612億7,152万1千円	▲1.7

※平成２１年度の一般会計と下水道事業特別会計については６月補正後の数値です

Ⅲ　総合計画に基づいた主要事業

１章　暮らしの安心・安全を守るまちづくり

○安心して子どもを生み育てることができる環境づくり
○高齢者、障がい者が安心して自立できる環境づくり
○生涯を通じた健康づくり、地域医療体制の整備
○市民が安心して暮らせる環境づくり

★福祉医療費助成事業【継続】　507,000千円

県福祉医療費助成制度の改正に伴い、平成２１年７月から重度心身障害者医療、８月から乳児医療及びひとり親医療において、受給者に一部負担が導入されることになりましたが、障がい者の健康福祉の維持、少子化対策及び子育て支援策として、この一部負担金を市が独自に補助し、医療費の無料化を継続します。

★感染症対策事業【新規・継続】　10,022千円

病児・病後児保育事業及び各保育園・児童クラブにかかる感染症対策に必要な備品等の充実を図り、子どもを安心して預けられる環境を作ります。

★母子保健事業(妊婦健康診査の拡充)【継続】　55,699千円

マタニティマーク

市民のみなさんが、安心して子どもを生み育てる環境づくりとして、平成２１年度から妊婦健康診査の公費負担が５回であったのを９回追加して１４回とし、さらには、超音波による検査の公費負担の回数も増やしました。また、里帰り出産のため県外で受診される方についても償還払いの形式により補助をしていますが、これからも続けていきます。

★延長保育等促進基盤整備事業【継続】　59,320千円

働きながら子育てをする家庭を支援するため通常の保育サービスを延長させるもので、今年度も１１保育園で３０分・６０分延長を続けて行います。
・６０分延長（焼野、須恵、姫井、真珠、西福寺）
・３０分延長（石井手、さくら、伸宏、あおい、貞源寺、貞源寺第二）

★須恵・姫井・焼野保育園　施設整備費補助事業【新規】　21,453千円

保育所の児童数の増加や保育所機能の多様化に対応した施設整備を図るため、老朽化した園舎の増改築事業に対して、その一部を補助します。

★子育て支援センター事業【継続】　37,455千円

地域の子育て家庭に対する支援を行うため、保育所において子育て中の保護者の育児不安等に関する相談･指導や保護者･子同士の交流、子育てサークル等への支援を実施しています。市内に５箇所（姫井、焼野、さくら、貞源寺第二、須恵保育園）あります。

★認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所の施設開設準備経費に係る補助事業【新規】16,200千円

小野田地区に認知症高齢者グループホーム及び小規模多機能型居宅介護事業所を開設する事業者に対して、開設準備経費の補助を行います。

★認知症高齢者グループホームの施設開設準備経費に係る補助事業【新規】　10,800千円

厚狭地区に認知症高齢者グループホームを開設する事業者に対して、開設準備経費の補助を行います。

★地方消費者行政活性化事業【継続】　2,992千円

消費生活相談窓口の充実強化及び消費者問題に係る市民への啓発推進を行い、安全で安心な消費生活の実現に努めます。

★木造住宅耐震化促進事業【継続】　552千円

木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進するため、昭和５６年５月以前に着工された木造住宅の耐震診断及び耐震改修を実施する方に対して補助金を交付します。

★放課後子ども教室推進事業【継続】　2,336千円

学校外の子どもの居場所として、小野田地区には全校区に児童館がありますが、山陽地区にはないため、平成２０年度から厚狭、厚陽の２校区で放課後子ども教室を実施しています。また、平成２１年度からは児童クラブと連携して、平日の水曜日に実施しています。

２章　市民が主役のまちづくり

○市民が主役の地域づくり
○人権尊重のまちづくり、男女共同参画社会の形成
○効率的で、健全な行財政基盤づくり

★「女性の日」創設事業【新規】　300千円

「女性の日」を創設し、日頃裏方役を引き受けることの多い女性に感謝すると共に、男女共同参画社会をさらに発展させる契機とします。平成２２年度においては、「女性の日」創設に係る記念事業を実施します。

★ホームページリニューアル【新規】　7,000千円

市の公式ホームページを全面リニューアルします。これにより、利用しやすく、役に立つホームページとなるよう、その機能を最大限に活用し、内外への市政情報の発信に努めていきます。

★自治基本条例（仮称）作成事業【継続】　350千円

市民、市議会、市役所が共に力をあわせて、それぞれの役割と責任に応じて連携協力しながら、豊かで住みよいわがまちを築いていく「協働のまちづくり」を進めるにあたり、その基本ルールを定めた条例の制定に向けた作業を進めていきます。

★ISO14001推進事業【継続】　500千円

平成２２年度は、上半期に集中的に研究会を開催し、下半期から庁内環境について出来るものから取組んでいきます。

★まちづくり魅力基金造成事業【継続】　580,000千円

市民の一体感の醸成が図られるようなソフト事業を実施するために合併特例債を活用し、まちづくり魅力基金を年次的に造成します。

★市民環境フォーラム開催事業【新規】　500千円

山口東京理科大学と連携し、地球温暖化防止推進事業の位置付けで、市民を対象に環境問題について考えていきます。

３章　うるおいのある快適なまちづくり

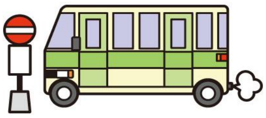
○自然環境の保全と活用
○誰もが快適に暮らせるまちづくり
○資源循環型社会のまちづくり

★新生町街区公園整備事業【継続】　49,000千円

小野田湾岸道路の一部が供用開始されたことに伴い、市道の新設改良にあわせて早急な対応が必要である街区公園を新設し、不足している地区住民のスポーツやレクリエーションの場を確保していきます。　面積　約3,000㎡。

★地域公共交通活性化・再生総合事業【継続】　7,151千円

法定協議会の策定した地域公共交通総合連携計画に基づいて、多様な選択肢の中から地域の実情に応じたもっとも効果的・効率的なサービスを検討するために、試験的に平成２２年１０月から高畑、高泊方面の地域内移動サービスの実証運行等を行います。



★既設団地火災報知器設置事業【継続】　3,282千円

消防法の改正で住宅の寝室、階段等の部屋に住宅用防災警報器等の設置を平成２３年６月１日までに義務付けられていますが、今年度で既設の市営住宅に火災警報器の設置を完了します。

★小野田浄化センター基幹整備事業【継続】　235,547千円

合併特例債を活用し、２つある浄化センターを統合するための事業を行います。山陽浄化センターは貯留機能のみを残し、小野田浄化センターは山陽小野田市全域のし尿等を処理処分するために必要な機械設備の更新を主とした整備を行います。

★市道改良事業【継続】　134,360千円

市道の整備を行い、地域住民の利便性の向上、道路機能の充実を図ります。

【実施路線】
・捧山線　・高泊千崎線　・片山梅田線
・片山線　・六十番堤塘線

４章　にぎわいと活力にみちたまちづくり

〇多様な働く場の確保
〇魅力と活力ある産業の振興
〇活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり

★地域公益事業(山陽オート）【継続】　10,000千円

エアコンを「なるみ園」に設置(平成21年度)

小型自動車競走事業の単年度収益の一部から地域住民の体育振興、福祉振興に寄与することを目的とし、公共施設のトイレのバリアフリー化、大規模改修などの補助事業を行います。

★電波遮へい対策事業（地上デジタル放送化支援事業）【継続】　6,334千円

平成２３年７月２４日までに地上デジタルテレビ放送が市内全域で視聴できるように、相談業務及び難視地区の共聴組合へ補助金交付事業を行っていきます。

★厚狭駅南部地区土地利用推進事業【新規】　500千円

平成２１年度までの区画整理事業により、快適な住宅や商業・業務用施設用地としての受け皿整備を完了しました。今後は商業・業務・文化の機能集積と良好な住環境を創出する市街地の整備促進を図るため、宅地利用事業予定者や宅地建物取引業者への土地活用の要請を行っていきます。

★中学生海外派遣事業【継続】　1,719千円

昨年度、新型インフルエンザで実施できなかった中学生海外派遣事業を再開します。オーストラリアの姉妹都市モートンベイ市へ市内各中学校から１名ずつ親善大使として派遣してホームステイさせ、市民交流の深化と被派遣生の国際感覚の醸成を図ります。

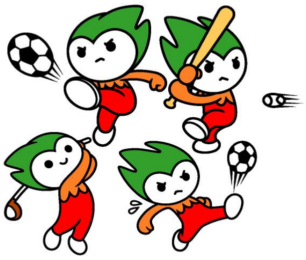
★工場設置奨励条例による奨励【継続】　118,168千円

地域活性化、本市の持続的な経済発展の観点に立ち、企業誘致及び既存企業の投資誘致の推進を図るために、工場を新増設する企業に対して工場設置奨励金をはじめとする優遇措置をすすめていきます。

５章　人が輝く心豊かなまちづくり

○意欲のある人づくり
○家庭や地域社会の教育力の向上
○多彩な芸術文化とスポーツの振興

★国民体育大会のリハーサル大会開催及び本大会の準備【継続】　36,107千円



平成２３年度に「おいでませ！山口国体・山口大会」が山口県で開催され、本市においてはサッカー競技、ゴルフ競技、軟式野球競技が行われます。開催前年度となる今年度はリハーサル大会となる全国社会人サッカー選手権大会が行われます。本番の国体開催に向けて気運を高めるととも

を行うため、ボランティア募集や基金の積立（10,000千円）を行います。

★山陽小野田市「科学博覧会(仮称)」事業【新規】　500千円

平成１８年２月の山口東京理科大学との包括的連携協定の調印以来、連携協議会の新事業として年に一度、全市民を対象として「科学博覧会（仮称）」を開催し、各種展示や実験コーナー、トークショー等を行います。継続的に開催していくことで、子どもたちの知的好奇心を喚起していきます。

★教育課程の特例（旧教育特区）関連事業【継続】　3,842千円

一日の主な生活の場である「学校」と「家庭」で、それぞれが工夫しながら、やるべきことをやり、そして協力しあうことで「自分の将来に明るい希望を持つ、元気な子どもを育てる」という目標に向けて事業をすすめます。

○学校における授業改善
- 市内全小中学校での「モジュール授業」の導入
- 「読み・書き・計算」などの基礎基本の徹底反

○家庭での生活改善
- 「早寝・早起き・朝ご飯」への取り組み
- テレビ・ゲーム・インターネットの制限

★健康づくり推進計画ステーション事業【新規】　300千円

「山陽小野田市ＳＯＳ健康づくり推進計画」の情報ステーションとして、図書館の機能を発揮するため、医療情報コーナー等を充実し、さらに市内の病院と協議・連携して、入院患者やその家族に「適切な医療情報」を提供したり、入院中の読書支援を行ったりするための、病院施設への出前図書館や団体貸出などを行います。

Ⅳ　歳入歳出の状況

歳入の状況

わが国の経済は、数値的には徐々に不景気から脱出しつつあるものの、市民レベルではその実感をなかなか感じることはできていませんが、市税は増収となりました。

また、地方交付税も持ち直した感はあるものの、依然として大変厳しい財政状況に変わりはありません。

なお、各項目の増減比は、前年度との比較になります。

《市税》

市民税については、個人市民税については、所得の伸びが見込めないものの、法人市民税に若干の収益増が見込まれ、市民税全体では前年度と比較して2.9%の増加となりました。

固定資産税については、地価の下落修正により土地は減額になるものの、昨年度に引続き償却資産の設備投資の伸びが顕著であることと新築家屋の増加により増収となり、全体では4.7%の増加となりました。

市税全体では3.3%の増加となりました。

《地方交付税》

地方交付税については、普通交付税では既往の「地域雇用創出推進費」を廃止した上で、「地域活性化・雇用等臨時特例費(仮称)」の創設、特別交付税では昨年度実績を勘案し、全体で4.3%の増加となりました。

《国庫支出金》

国庫負担金については、子ども手当を新たに計上したことにより、全体では25.0%の増加となりました。

《県支出金》

県補助金については、国民体育大会市町運営費補助金及び施設開設準備経費助成特別対策事業費等を計上したことにより増額となりました。また、県委託金は、県議会議員選挙事務費が皆増したことと、国勢調査費が増額になったことにより、全体では2.9%の増加となりました。

《市債》

普通建設事業債については、事業を厳選し、適債性を考慮しながら、その財源を単に地方債に依存しない予算編成に努めました。また、退職手当債の減額と土地区画整理事業債及び高金利で借入れた市債を繰上償還するための借換債の皆減で減額になる一方で、臨時財政対策債が増額になり、市債全体では18.6%の減少となりました。

歳出の状況

歳出については、限られた財源を有効かつ重点的に配分することを目標に、事業を厳選し、効率のよい行財政運営が行われるように予算編成いたしました。

《人件費》

職員が大量に退職するものの採用を最小限にとどめたことや、職員給与のカット、退職手当総額の減額により、全体で9.8%の減少となりました。

《扶助費》

子ども手当を新たに計上したことにより、全体で18.3%の増加となりました。

《補助費等》

病院会計繰出金が減額になるものの、全体ではほぼ横ばいの0.2%の減少となりました。

《投資的経費》

普通建設事業費は、単独事業については、有帆大休線道路改良事業及び厚狭駅南部土地区画整理事業が皆減し、捧山線道路改良事業は大幅な減額になりました。また、浄化センター統合整備事業等を継続して行います。

また、平成21年度補正予算で計上した「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」で、平成22年度事業の一部を前倒ししたことにより、投資的経費全体では14.0%の減少となりました。

《公債費》

公的資金のうち高金利で借り入れた地方債の繰上償還が大幅に減額になったことで、全体として5.4%の減少となりました。

《積立金》

まちづくり魅力基金及び一般廃棄物処理施設等整備基金、退職手当基金を昨年度に引き続き積立てたことと、減債基金への積立金を増額したことにより、全体では8.8%の増加となりました。

《繰出金》

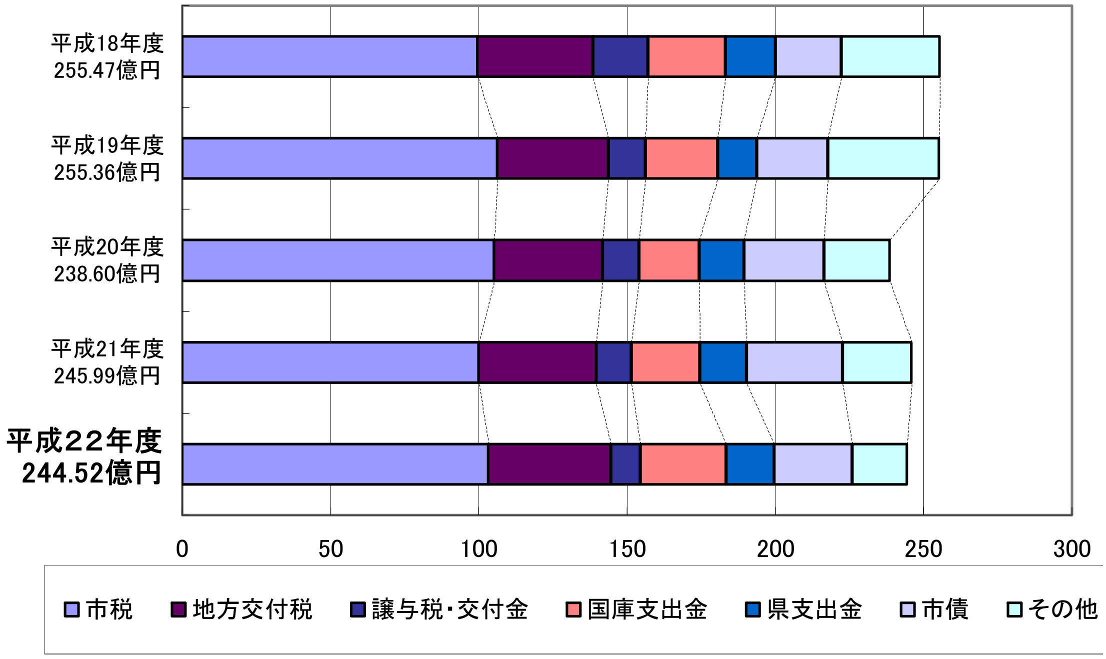
老人医療特別会計や後期高齢者医療特別会計等への繰出金が減少したものの、下水道事業特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等への繰出金が増加したことにより、全体では2.5%の増加となりました。

平成22年度一般会計歳入予算対前年度比較表

（単位：千円、％）

区　分	平成22年度当初予算額		平成21年度予算額(6月補正後)		比　較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	増減率
1 市税	10,326,547	42.3	9,998,385	40.7	328,162	3.3
2 地方譲与税	203,000	0.8	219,000	0.9	▲ 16,000	▲ 7.3
3 利子割交付金	31,000	0.1	74,000	0.3	▲ 43,000	▲ 58.1
4 配当割交付金	4,000	0.0	53,000	0.2	▲ 49,000	▲ 92.5
5 株式等譲渡所得割交付金	4,000	0.0	6,000	0.0	▲ 2,000	▲ 33.3
6 地方消費税交付金	501,000	2.1	565,000	2.3	▲ 64,000	▲ 11.3
7 ゴルフ場利用税交付金	83,000	0.3	85,000	0.3	▲ 2,000	▲ 2.4
8 自動車取得税交付金	57,000	0.2	62,000	0.3	▲ 5,000	▲ 8.1
9 地方特例交付金	99,000	0.4	111,000	0.5	▲ 12,000	▲ 10.8
10 地方交付税	4,130,000	17.0	3,960,000	16.1	170,000	4.3
11 交通安全対策特別交付金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
12 分担金及び負担金	376,386	1.5	369,900	1.5	6,486	1.8
13 使用料及び手数料	511,041	2.1	459,762	1.9	51,279	11.2
14 国庫支出金	2,907,889	12.0	2,326,066	9.5	581,823	25.0
15 県支出金	1,604,327	6.6	1,558,439	6.3	45,888	2.9
16 財産収入	54,879	0.2	97,590	0.4	▲ 42,711	▲ 43.8
17 寄附金	2,010	0.0	2,110	0.0	▲ 100	▲ 4.7
18 繰入金	230,395	0.9	548,428	2.2	▲ 318,033	▲ 58.0
19 繰越金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
20 諸収入	641,026	2.6	814,611	3.3	▲ 173,585	▲ 21.3
21 市債	2,647,500	10.8	3,250,800	13.2	▲ 603,300	▲ 18.6
歳入合計	24,452,000	100.0	24,599,091	100.0	▲ 147,091	▲ 0.6

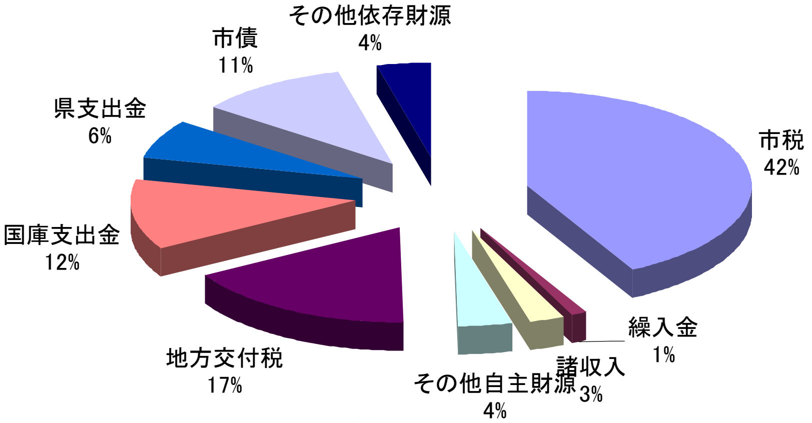
歳入予算比較表（予算額）



歳入予算比較表（構成比）

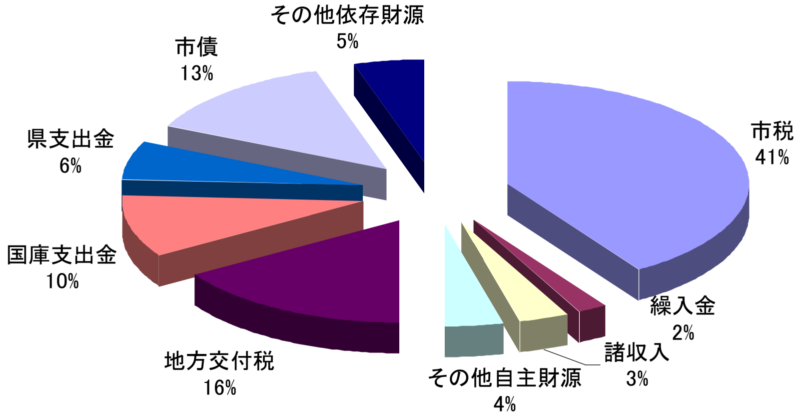
平成22年度
244.52億円

自主財源50%
依存財源50%



平成21年度
245.99億円

自主財源50%
依存財源50%

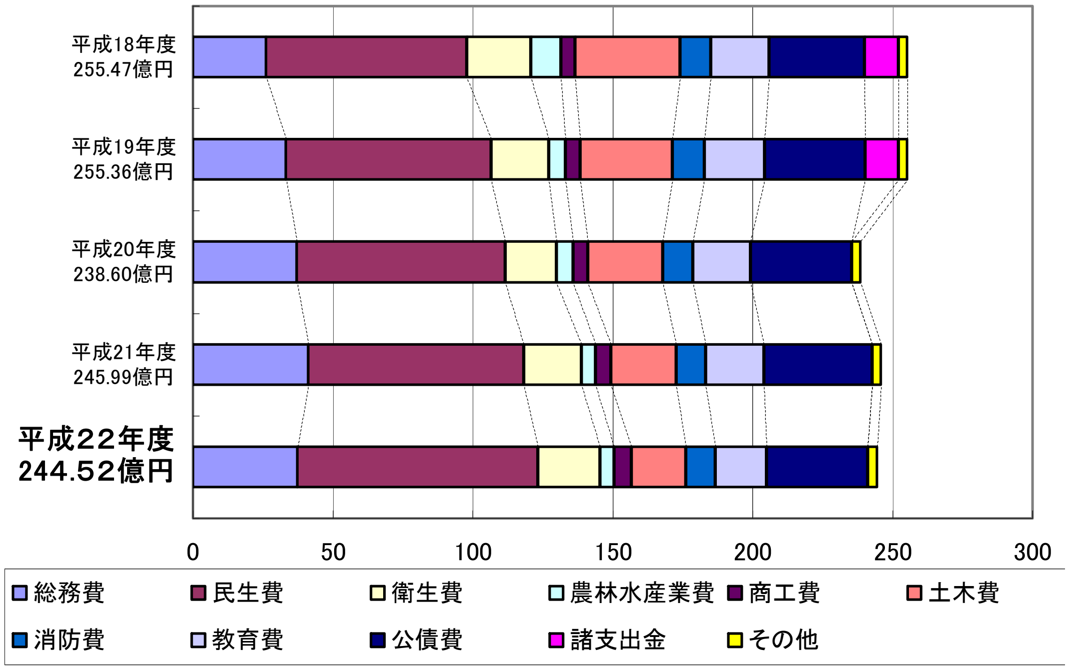


平成22年度一般会計歳出（目的別）予算対前年度比較表

（単位：千円、%）

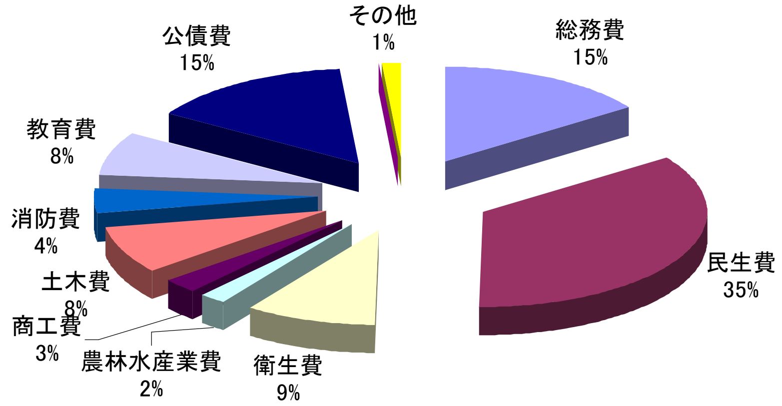
区分	平成22年度当初予算額		平成21年度予算額(6月補正後)		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	189,308	0.8	208,672	0.8	▲ 19,364	▲ 9.3
2 総務費	3,725,439	15.2	4,126,812	16.8	▲ 401,373	▲ 9.7
3 民生費	8,598,802	35.2	7,696,792	31.3	902,010	11.7
4 衛生費	2,239,565	9.2	2,067,243	8.4	172,322	8.3
5 労働費	58,367	0.2	59,860	0.2	▲ 1,493	▲ 2.5
6 農林水産業費	495,302	2.0	506,083	2.1	▲ 10,781	▲ 2.1
7 商工費	615,445	2.5	539,929	2.2	75,516	14.0
8 土木費	1,952,475	8.0	2,348,447	9.5	▲ 395,972	▲ 16.9
9 消防費	1,035,061	4.2	1,049,690	4.3	▲ 14,629	▲ 1.4
10 教育費	1,831,352	7.5	2,068,219	8.4	▲ 236,867	▲ 11.5
11 災害復旧費	29,103	0.1	133	0.0	28,970	21,782.0
12 公債費	3,631,781	14.9	3,877,211	15.8	▲ 245,430	▲ 6.3
13 予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳出合計	24,452,000	100.0	24,599,091	100.0	▲ 147,091	▲ 0.6

歳出予算目的(款)別予算比較表（予算額）

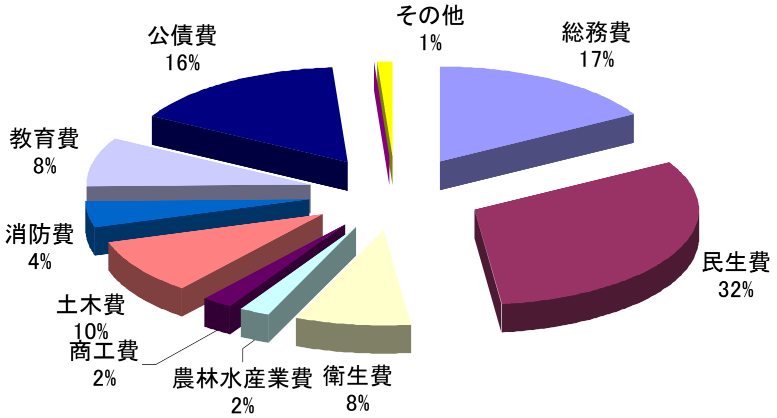


歳出予算目的(款)別予算比較表（構成比）

平成22年度
244.52億円



平成21年度
245.99億円



平成22年度一般会計歳出（性質別）予算対前年度比較表

（単位：千円、%）

区分	平成22年度当初予算額 金額	構成比	平成21年度予算額(6月補正後) 金額	構成比	比較 増減額	増減率
1 人件費	4,839,544	19.8	5,363,567	21.8	▲ 524,023	▲ 9.8
2 物件費	2,635,944	10.8	2,745,761	11.2	▲ 109,817	▲ 4.0
3 維持補修費	89,089	0.4	113,560	0.5	▲ 24,471	▲ 21.5
4 扶助費	5,483,895	22.4	4,634,934	18.8	848,961	18.3
5 補助費等	2,627,256	10.7	2,631,223	10.7	▲ 3,967	▲ 0.2
6 投資的経費	1,549,024	6.3	1,801,243	7.3	▲ 252,219	▲ 14.0
7 公債費	3,695,500	15.1	3,906,990	15.9	▲ 211,490	▲ 5.4
8 投資及び出資金	23,435	0.1	2,094	0.0	21,341	1,019.1
9 貸付金	226,510	0.9	247,010	1.0	▲ 20,500	▲ 8.3
10 積立金	895,026	3.7	822,436	3.3	72,590	8.8
11 繰出金	2,336,777	9.6	2,280,273	9.3	56,504	2.5
12 予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳出合計	24,452,000	100.0	24,599,091	100.0	▲ 147,091	▲ 0.6

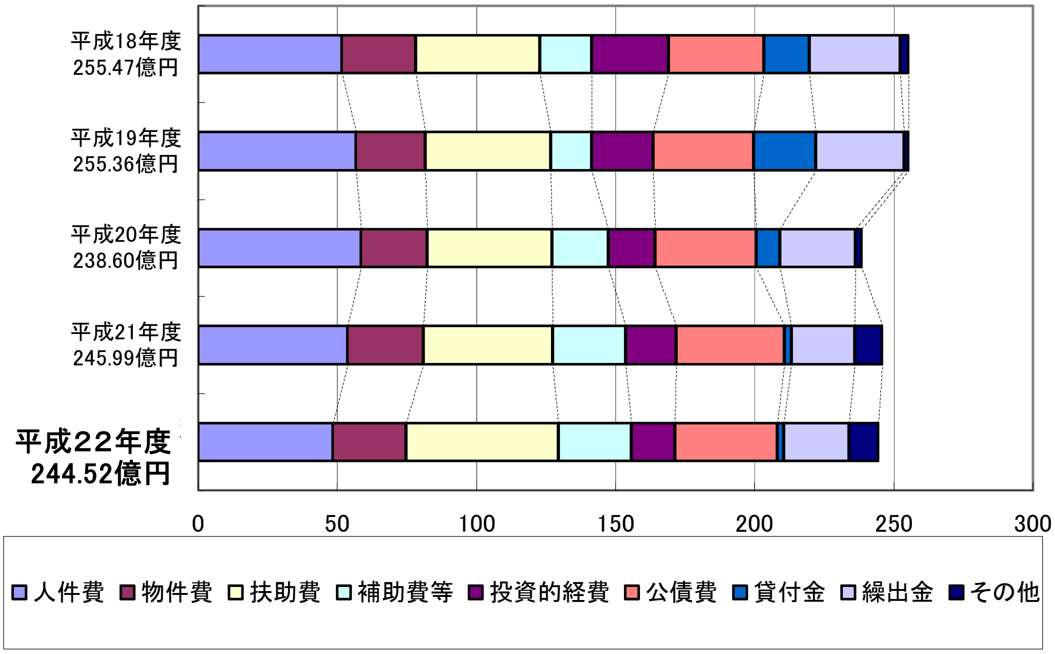
【再掲】　義務的経費の状況

義務的経費	14,018,939	57.2	13,905,491	56.5	113,448	0.8

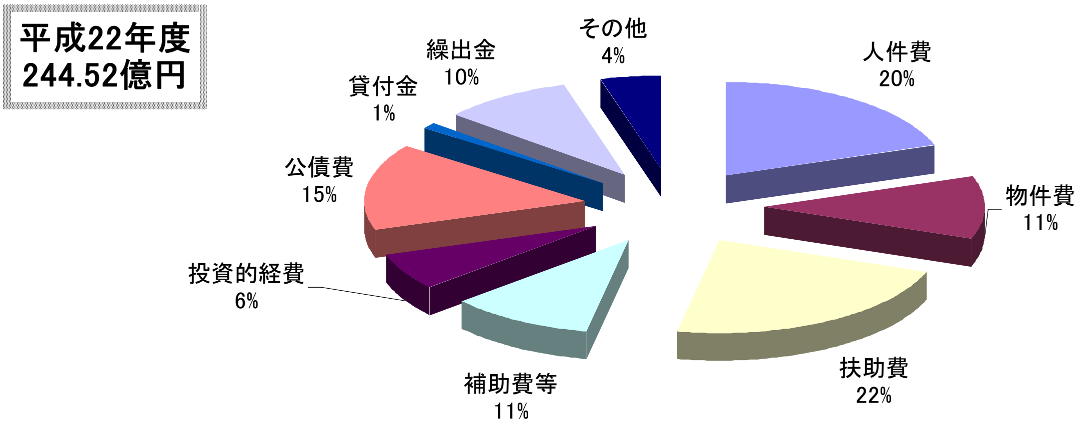
【再掲】　投資的経費の状況

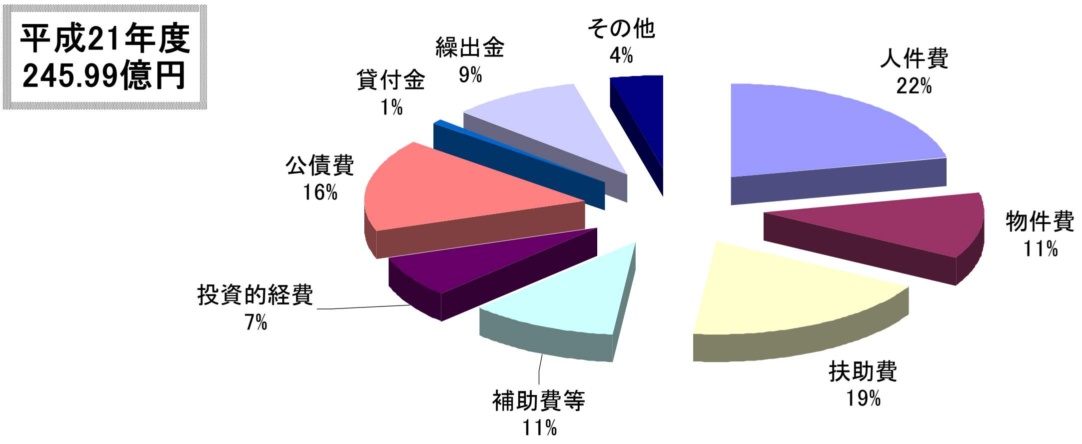
普通建設事業費	1,519,921	6.2	1,801,110	7.3	▲ 281,189	▲ 15.6
補助事業費	192,223	0.8	204,563	0.8	▲ 12,340	▲ 6.0
単独事業費	1,327,698	5.4	1,596,547	6.5	▲ 268,849	▲ 16.8
災害復旧事業費	29,103	0.1	133	0.0	28,970	21,782.0
投資的経費合計	1,549,024	6.3	1,801,243	7.3	▲ 252,219	▲ 14.0

歳出予算性質別予算比較表（予算額）



歳出予算性質別予算比較表（構成比）





◎ 財政指標(一般会計)

（単位:千円）

区分	平成22年度 A 当初予算額	平成21年度 B 予算額(6月補正後)	比較 A－B
予算規模	24,452,000	24,599,091	▲ 147,091
予算規模の伸び率	▲ 0.6 %	3.1 %	▲ 3.7 ポイント
義務的経費	14,018,990	13,909,067	109,923
義務的経費構成比	57.2 %	56.5 %	0.7 ポイント
投資的経費	1,549,024	1,801,243	▲ 252,219
補助事業	220,223	204,563	15,660
単独事業	1,328,801	1,596,680	▲ 267,879
投資的経費の伸び率	▲ 14.0 %	6.1 %	▲ 20.1 ポイント
補助事業の伸び率	▲ 6.0 %	▲ 44.5 %	38.5 ポイント
単独事業の伸び率	▲ 16.8 %	20.1 %	▲ 36.9 ポイント
地方債借入額	2,647,500	3,250,800	▲ 603,300
地方債依存度	10.8 %	13.2 %	▲ 2.4 ポイント
経常収支比率	95.8 %	97.5 %	▲ 1.7 ポイント
（３ヵ年平均）	(16.0 %)	(16.9 %)	(▲ 0.9 ポイント)
実質公債費比率	15.5 %	15.1 %	0.4 ポイント
（３ヵ年平均）	(0.738)	(0.773)	(▲ 0.035)
財政力指数	0.705	確定値 0.736	▲ 0.031
む　）	(15,760,221)	(15,139,116)	(621,105)
標準財政規模	14,410,038	確定値 14,243,769	166,269

※実質公債費比率は、公債費負担適正化計画の数値です。

施策体系別施策一覧

第1章　暮らしの安心・安全を守るまちづくり

＜69事業　　14，202，358千円＞　（単位：千円）

会計	新規・継続	事　業　名	事　業　の　概　要	予算額
※一般	継	防災メール事業	平成21年度から開始する、防災メールの配信を継続して行うものである。ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）によるシステムにより、職員参集及び、住民への気象情報や防災情報の提供を行う。	618
一般	継	病児・病後児保育事業に係る感染症対策事業	空気清浄機プロヘルスケアー2台、空気清浄エアコン2台、パーテーション2個を購入する。	906
一般	継	病児・病後児保育事業	病児・病後児保育事業委託料 病児対応型　定員4人以上 ・小野田病児ケアハウス ・病児ケアハウスキッズあさひ	10,900
一般	継	ファミリーサポートセンター事業	子育てをしながら働いている人を援助することを目的として、援助を受けたい会員と援助を行いたい会員による地域における相互援助を行う。 会員の募集・登録、相互援助活動の調整、講習会・講演会の開催、広報誌の発行等	3,824
一般	継	延長保育等促進基盤整備事業	延長保育を実施する保育園に補助金を支出する。	59,320
一般	新・継	保育園・児童クラブに係る感染症対策事業	空気清浄機等を公立・私立保育園及び児童クラブに設置する。	9,116
一般	新	子育て支援特別対策事業（地域子育て創生事業）	市や地域の子育て情報を一元化したﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞを作成する。また、より簡単・手軽に情報が手に入るよう携帯サイトを作成する。	710
一般	新	子ども手当事業	平成22年度から児童手当を子ども手当に変更し、中学校終了まで支給する。平成22年度は、一月一人当たり13,000円を支給する。支給月（6月、10月、2月）	1,107,297
一般	新	須恵保育園大規模改修事業	待機児童解消のための保育所の創設や老朽改築による保育環境整備などの保育所の整備に要する経費の一部を補助する。	10,780
一般	新	姫井保育園大規模改修事業	待機児童解消のための保育所の創設や老朽改築による保育所環境整備などの保育所整備に要する経費の一部を補助する。	4,882
一般	新	焼野保育園増設工事	児童福祉法に基づき、焼野保育園の増改築事業に対して、その一部を補助する。	5,791
一般	継	放課後児童対策事業	児童クラブ委託事業	49,052

会計	新規・継続	事　業　名	事　業　の　概　要	予算額
一般	継	地域子育て支援センター事業費委託(センター型)	子育て支援センター事業費委託料(5園) 須恵保育園　小規模型からセンター型へ	37,455
一般	継	福祉医療費助成事業	県福祉医療費助成制度の改正に伴い、平成21年7月から重度心身障害者医療、8月から乳幼児医療及びひとり親医療において、受益者に一部負担が導入されることになったが、障害者の健康福祉の維持、少子化対策及び子育て支援策として、この一部負担金を市が独自に補助し、医療費の無料化を継続する。	507,000
一般	継	高齢者福祉一般施策	訪問型サービス(訪問歯科、寝具乾燥等)、通所型サービス(入浴、緊急短期入所、高齢者相談等)、緊急時対応型サービス(緊急通報システム、福祉電話)、介護保険低所得者利用者負担軽減助成金、無年金者特別給付金等	58,321
一般	継	障がい者自立支援給付事業	居宅介護・短期入所・施設入所支援等の障害福祉サービスや更生医療等の自立支援給付により、障がい者の地域生活と就労の推進及び自立を支援する。	649,227
一般	継	障がい者地域生活支援事業	相談支援、コミュニケーション支援、日常生活用具給付、移動支援、日中一時支援等により、地域で生活する障がい者を支援する。	27,820
一般	継	障がい者地域活動支援センター事業	障がい者の創作的活動又は、生産的活動の機会の提供や社会との交流等を行う施設について支援する。	18,838
一般	継	障がい者福祉一般施策	特別障害者手当事業、福祉タクシー助成事業、在宅酸素電気料助成事業、難病患者居宅生活支援事業等	91,924
一般	継	敬老月間啓発事業	毎年、敬老月間(9月)に75歳以上の高齢者に対する敬老お祝いセール、100歳長寿者への市長表敬訪問及び市長・保育園・幼稚園児合作による敬老祝カードの贈呈を実施する。	282
一般	継	老人クラブ等事業	山陽小野田市老人クラブ(約80団体)と老人クラブ連合会に対して補助する。	3,703
一般	新	小野田地区における認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所の施設開設準備経費に係る補助事業	山陽小野田市高齢者福祉計画に基づき、小野田地区に認知症高齢者グループホーム及び小規模多機能型居宅介護事業所を開設する事業者に対して、開設準備経費の補助を行う。	16,200
一般	新	厚狭地区における認知症高齢者グループホームの施設開設準備経費に係る補助事業	山陽小野田市高齢者福祉計画に基づき、厚狭地区に認知症高齢者グループホームを開設する事業者に対して、開設準備経費の補助を行う。	10,800
一般	継	養護老人ホーム長生園組合運営事業(分担金)	一部事務組合である長生園組合の運営経費について、山陽小野田市と宇部市で分担する。	32,359

会計	新規・継続	事　業　名	事　業　の　概　要	予算額
一般	継	老人保護措置費	老人保護措置費として、養護老人ホーム入所者の措置に要する費用を負担する。	137,460
一般	継	国民生活基礎調査	国民生活基礎調査は、保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査する。「指定統計第116号」として統計法（昭和22年法律第18号）に基づく指定を受け、昭和61年に発足し、この年を初回として3年ごとに大規模な調査を実施する。	35
一般	継	障がい者施設修繕等事業	平成2年精神薄弱者更生施設として「みつば園」が開園されたが、年月の経過により施設や備品の老朽化が進んでいるものや障がいのある施設利用者の利用上危険で不便なものがあるので改修する。	573
一般	新	生活保護事業 （生活保護適正化事業）	本市における保護率は県内では上位にあり、生活保護者の自立助長のため、援助方針を立て、自立に向けた援助を行う。その事業を円滑に履行するため、支援員として嘱託職員を雇用し、処遇困難ケースへの対応として担当現業員とともに同行訪問を行い、また、面接相談等の業務を担当する。また、現在希薄になっている関係機関との連絡を強化する。	3,262
一般	継	社会福祉協議会支援事業	地域福祉事業を円滑に推進していくため、本来非営利法人である社会福祉協議会に対して、健全な運営ができるように、運営費の一部を補助する。	52,000
一般	継	母子保健事業 （妊婦健康診査の拡充）	妊婦健診の助成回数を5回から14回に増やす。 平成22年度までは、9回の増加分について国庫補助(1/2)と地方財政措置(1/2)により支援がある。	56,428
一般	継	二次救急医療体制の充実 (救急医療体制の充実)	地域住民が安心して生活できるよう、救急医療をはじめとする地域医療体制の確保を図るため、宇部・小野田圏域で実施している二次救急の医療体制を365日体制とする。	7,988
一般	新	市民による健康づくり計画推進事業	市民による健康づくり計画の推進 健康まつりの実施	90
一般	継	食育推進計画事業	食育推進計画の策定	140
一般	継	感染症予防事業 （麻しん、風しんの予防接種）	麻しん、風しんの予防接種の積極的勧奨 中1、高3に相当する年齢の者で5年間実施	12,498
一般	継	後期高齢者医療（市負担分）	後期高齢者の健康診査受診券送付に係る業務を広域連合から受託する。 療養給付費については、後期高齢者医療の療養の給付に係る総額の1/12を市町が負担する。	752,448
一般	継	地方消費者行政活性化事業	消費生活相談窓口の充実強化及び消費者問題に係る市民への啓発推進を行い、安全で安心な消費生活の実現に努める。	2,992
一般	継	高年齢者就業機会確保事業	シルバー人材センター運営費の支援を行うことにより、高齢者の生きがい対策の支援を図る。	10,560

会計	新規・継続	事　業　名	事　業　の　概　要	予算額
一般	継	小規模治山事業	台風等の集中豪雨による民有林地の崩壊地の復旧事業 県補助事業 事業費負担割合　県:50%、市:30%、受益者:20%	5,150
一般	継	県営海岸保全施設整備事業（黒崎開作）	県営海岸保全施設整備事業（黒崎開作地区） 堤防嵩上げ、護岸整備 事業主体:山口県 総事業費:980,000千円 L=2,350m 事業費負担割合　国:50%、県:40%、市:10%	5,000
一般	継	県営海岸保全施設整備事業（松屋埴生地区）	県営海岸保全施設整備事業（松屋埴生地区） 堤防嵩上げ、護岸整備 事業主体:山口県 総事業費:980,000千円 L＝2,914m 事業費負担割合　国:50%、県:40%、市:10%	10,000
一般	新	単県農山漁村整備事業（尾方ヶ上）	単県農山漁村整備事業 尾方ヶ上ため池整備工事 実施主体:市 事業費:3,500千円 事業費負担割合　県:40%、市:60%	3,535
一般	継	交通安全施設整備事業	市道の安全管理のため、区画線、ガードレール、転落防止柵、視線誘導標、カーブミラーの設置など、交通安全施設の整備を行う。	9,500
一般	継	自然災害防止事業（海岸）	県事業負担金 焼野海岸、郡・津布田海岸	1,800
一般	継	港湾事業負担金	県事業負担金 大浜護岸、東沖護岸、本港岸壁	31,735
一般	継	木造住宅耐震化促進事業	木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進するため、昭和56年5月以前に着工された木造住宅の耐震診断及び耐震改修を実施する者に対して補助金を交付する事業である。 耐震診断　28,000円/戸　国　1/2　県、市 1/4 耐震改修　300,000円/戸　国　45%、県、市27.5%	552
一般	新	消防本部地上デジタル放送移行事業	消防本部・消防署・出張所に設置しているテレビを地上デジタル放送に移行し、災害時の情報入手手段に万全を期す。	110
一般	継	消防職員初任教育推進事業	新規消防職員を山口県消防学校に派遣し、卒業後直ちに消防活動の第一線に配属できるよう、消防業務に必要な基礎的知識・技術を修得させ、消防職員にふさわしい人格の陶冶と規律遵守の精神及び自主行動のできる判断力を養成する。	1,988
一般	継	消防職員教育推進事業	複雑多様化する消防行政推進のため、指揮監督的立場となる幹部職員に、より高度な知識を習得させるため、消防大学校に派遣する。	478

会計	新規・継続	事　業　名	事　業　の　概　要	予算額
一般	継	救急救命士等教育・養成事業	救急救命士の高度救命処置に対応するため、薬剤投与追加講習・実習、気管挿管実習、さらに救急救命士の資質の向上のため再教育の実習（病院）を行わせる。また、救急隊員として必要な資格を取得するため山口県消防学校救急科へ職員を派遣する。 H22：消防学校救急科5人、薬剤投与追加講習実習3人、再教育4人、気管挿管実習1人	1,784
一般	継	救助隊員教育訓練事業	複雑多様化する災害に対応できる救助隊員を養成するため、県消防学校の救助科及び高度救助訓練に派遣する。 消防学校救助科　1人、　高度レスキュー　1人	77
一般	継	消防水利施設改良整備事業（消火栓）	市内全域の石綿管布設替えに伴う消火栓改良工事	2,400
一般	継	救急講習事業	応急手当の普及啓発の推進のため、市民に対する救急講習を実施するとともに、講習に必要な資機材の更新整備を行う。	79
一般	継	新型インフルエンザ対策事業	新型インフルエンザパンデミック期において救急隊員の感染防止を図るため、感染防護衣、ゴーグル、手袋等ディスポ(使い捨て）の感染防護衣一式を必要数配備する。	1,000
一般	継	消防資器材整備事業	常備消防を中心として、消防力の強化を図ってきたが、今後も複雑多様化する各種災害に適切に対応し、市民生活の安全性の向上を図るため、消防装備の軽量化、高度化、近代化を推進するとともに、現資器材の更新整備を充実させる。	4,000
一般	継	厚陽校区小・中学校施設耐震化事業	旧耐震基準により建てられた学校施設を、市立学校施設耐震化推進計画と学校施設の適正規模・適正配置基本方針に基づき、さらに地域の将来性も考慮して、教育効果が高まるように耐震化するための基本計画を策定する。	16,100
一般	継	厚陽・埴生校区以外の校区にある学校施設耐震化事業	別事業で耐震化する厚陽・埴生・津布田の各小・中学校施設を除く学校施設で旧耐震基準により建てられたもののうち、耐震二次診断を行っていないものを診断する。	6,729
一般	継	幼稚園就園奨励費補助金	保護者の所得状況に応じて児童の就園に要する経済的負担を軽減するため、保護者に就園奨励補助金を交付している。平成22年度は、低所得者又は兄弟姉妹のいる家庭の負担をさらに軽減する制度の見直しを行っている。	52,532
一般	継	放課後子ども教室推進事業	学校外の子どもの居場所として、小野田地区には全校区に児童館があるが、山陽地区には全くないため、平成20年度から厚狭、厚陽の2校区で実施している。平成21年度からは児童クラブと連携して、平日の水曜日に実施している。	2,336

会計	新規・継続	事　業　名	事　業　の　概　要	予算額
※介護	継	介護サービス事業	要介護認定者が利用する介護サービス事業。居宅介護サービス事業、施設サービス事業、福祉用具購入、住宅改修、介護サービス計画、地域密着型サービス事業	3,838,604
介護	継	介護予防サービス等事業	要支援認定者が利用する介護予防サービス等事業。介護予防サービス事業、福祉用具購入、住宅改修、介護予防サービス計画、地域密着型サービス事業	283,981
介護	継	地域支援事業 【介護ボランティア活動事業】	65歳以上の健康で活動意欲のある高齢者が介護予防と健康増進を図り、地域貢献活動を行う環境を整備するために、市内の介護施設等でボランティア活動を行った高齢者に対し、活動実績によりポイントを付与し、そのポイントにより年間5,000円を限度として交付金を支給する。	4,000
介護	継	地域支援事業 【介護予防特定高齢者施策】	特定高齢者把握事業、通所型介護予防事業(運動器機能向上、栄養改善等)、訪問型介護予防事業	99,888
介護	継	地域支援事業 【介護予防一般高齢者施策】	介護予防普及啓発事業(パンフレット等の作成・配布、講演会・介護予防教室等の開催)、生活管理短期入所事業、認知症高齢者対策の推進	1,698
介護	継	地域支援事業 【包括的支援事業】	介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務	95,278
介護	継	地域支援事業 【任意事業(市独自の事業)】	家族介護継続支援事業、成年後見制度利用支援事業、介護給付等費用適正化事業、地域自立生活支援事業等	22,266
※国保	継	後期高齢者医療(国保負担分)	後期高齢者医療は広域連合で業務を行うこととなり、広域連合に対して後期高齢者支援金を支出する。 対象者:16,000人	628,443
国保	継	保険給付事業	国保被保険者の診療において、保険者負担分を給付する。また、出産育児一時金及び葬祭費一時金を給付する。	5,287,077
国保	継	特定健診事業	40歳以上の国保被保険者に特定健診の受診を推進する。 問診、身体計測、自覚症状、血圧測定、血液検査、肝機能検査、血糖検査、尿検査、貧血検査、心電図検査 対象者:13,000人	30,399
国保	継	特定保健指導事業	特定健診の結果により、「情報提供」「動機付け支援」「積極的支援」の3つに分類し、積極的支援該当者には生活習慣病発症の危機感を抱かせ、また、動機付け支援該当者には現在の生活習慣を見直すきっかけを与え、生活習慣病の予防に向けた生活習慣改善の指導を行う。医療機関が実施する動機付け支援に対し委託料を支出する。 対象者:1,125人	240

※会計欄　一般＝一般会計、介護＝介護保険事業特別会計、国保＝国民健康保険特別会計

第2章　市民が主役のまちづくり

＜47事業　　1，072，846千円＞　（単位：千円）

会計	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
一般	新	市役所地デジタル対応整備事業	市役所に設置されているテレビをデジタル化する。	99
一般	新	人事評価制度構築事業	全職員を対象に研修を実施し、制度の構築及びスムーズな導入を図る。当該制度については、平成22年度に試行実施し、平成23年度から本格実施する予定である。	2,780
一般	新	グループウェア更新事業（行政系システム管理・運営事業）	グループウェアシステムは、平成17年2月に導入したものであり、平成22年9月をもってサーバの部品保有期限となるためサーバを更新する。また、併せて現在のグループウェアシステムが現行のOS(WindowsVista/Windows7)に対応していないため、対応した製品に更新を行う。（5年リース契約）	1,080
一般	新	財務会計システム更新事業（行政系システム管理・運営事業）	財務会計システムは、平成17年2月に導入したものであり、平成21年11月をもってサーバの部品保有期限となったことからVista/Windows7に対応させるため、バージョンアップを行う。（5年リース契約）	1,078
一般	新	複合機導入事業（OAプリンタ・コピー機統合事業）	コピー機とプリンタという機器の二重化を解消し、庁舎全体で一括契約することで、機器更新費用、修繕料、電気代、トナー代等の運用経費の削減を図る。	1,686
一般	新	メール・WEB・WEBテストサーバ更新事業（行政系システム管理・運営事業）	メールサーバ（行政系）、WEB（ホームページ公開用）サーバ、WEBテストサーバは、平成17年3月に導入したものであり、平成21年をもってサーバの部品保有期限となったことからサーバの更新を行う。（5年リース契約）	770
一般	新	行政系端末更新（行政系システム管理・運営事業）	Windows2000のサポートが平成22年7月に切れるため、同OSの端末については、平成22年度中に更新しなければセキュリティが確保できなくなることから端末（中古パソコン調達）の更新を行う。	2,410
一般	新	オフィスライセンス調達事業（行政系システム管理・運営事業）	行政系端末のOfficeバージョンの統一を行い、バージョンフリーで使用できるライセンスを調達する。（5年分割契約）	7,507
一般	新	ファイルサーバ導入事業（行政系システム管理・運営事業）	ファイルサーバとアクティブディレクトサーバを導入することで、端末の保存データをサーバ側に移し一元管理、セキュリティリスクを軽減する。（5年リース契約）	1,469
一般	継	地図情報システム保守	平成18年度に作成した地図情報システムの保守を行う。 全庁用、固定資産税用、道路台帳用サーバ	1,575
一般	新	ホームページリニューアル	市の公式ホームページを全面リニューアルする。これにより、利用しやすく、役に立つホームページとなるよう、その機能を最大限に活用し、内外への市政情報の発信に努める。	7,000

会計	新規・継続	事　業　名	事　業　の　概　要	予算額
一般	継	土地開発公社保有土地再取得事業	市が土地開発公社に先行取得させた土地を再取得し、設立団体としての責任を果たすことで、公社経営の健全化及び今後の市財政運営の向上を図ることを目的とする。	240,792
一般	継	土地開発公社利子補給事業	市が「土地開発公社の経営の健全化に関する計画」に基づく財政支援措置を行い、公社経営の負担を軽減することを目的とする。健全化計画期間は平成24年度までの5年間である。	10,570
一般	継	市有地整備事業	行革アクションプランにより策定された市有財産管理運用指針に基づき、施設の統廃合により未利用となった行政財産や、利用計画が決定されていない財産について、市有財産活用検討委員会において個別財産の管理運用方針を決定し、将来的に利用見込みがなく売却の方針が決定された財産について、市有地整備事業を実施する。	6,621
一般	新	公用車更新事業	行革アクションプランに基づき、平成20年度より公用車の一元管理を実施し、各部署所管の専用自動車のうち特殊車輌等を除く一般車輌を管財課所管の管理自動車に移管し、職員の使用に供している。反面、業務に必要な車輌の確保及び安全性の確保が求められている。登録年度や車輌の状態を判断しながら計画的な更新を進める。22年度は31台のうち8台を更新する。	2,184
一般	継	財産管理システム整備事業	GISを活用して市有財産管理システムを構築する。地図情報と市有財産の情報を一体化し、市有財産の所在、面積等の登記情報のほか、行政財産・普通財産等の財産区分、所管、現況等を表示し、全庁的に利活用が可能なものとする。運用開始は、平成24年度の予定である。	1,700
一般	継	まちづくり魅力基金造成事業	市民の一体感の醸成が図られるようなソフト事業を実施するため合併特例債を活用し、まちづくり魅力基金を年次的に造成する。	580,000
一般	継	退職手当基金積立事業	安定的な財政運営を行うため、基金を積立て、職員の退職手当及び職員の退職に伴う他会計負担金の財源に充てる。	71,583
一般	継	サポート寄附（ふるさと納税）推進事業	山陽小野田市に対し、その支援を目的としたふるさと納税（サポート寄附）の受入れ体制を整備し、サポート寄附を推進し、かつ、効果的に運用する。	312
一般	継	電源立地振興基金積立事業	基金を積立て、公共施設の修繕に充てる。	5,000
一般	新	市民環境フォーラム開催事業	市民環境フォーラムを開催する。山口東京理科大学と連携し、地球温暖化防止推進事業の位置付けで、市民を対象に環境問題について考える。	500
一般	継	ISO14001推進事業	平成22年度は、前半に集中的に研究会を開催し、後半から庁内環境についてできるものから取組んでいく。	500
一般	継	自治基本条例(仮称)作成事業	市民、市議会、市が共に力を合わせて「協働のまちづくり」を進めるにあたり、その基本ルールを定めた条例に制定に向けた作業を進めていく。	350

会計	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
一般	継	ふるさとづくり推進事業	市ふるさとづくり推進協議会及び各校区ふるさとづくり推進協議会へ補助金を交付して活動を支援し、地域コミュニティの活性化を図る。	3,053
一般	新	「女性の日」創設事業	「女性の日」を創設し、日頃裏方役を引き受けることの多い女性に感謝すると共に、男女共同参画社会をさらに発展させる契機とする。平成22年度においては、「女性の日」創設に係る記念事業を実施する。	300
一般	継	「女と男の一行詩」の募集事業	男女共同参画社会の実現に向けた啓発活動の一環として、身の回りで感じる「男女差別」や「男女平等への想い」を詠んだ一行詩を募集し、冊子を作成する。	305
一般	継	「人権の花」運動	人権啓発活動地方委託事業（県の委託事業）で、市内小学校（年2校）に花の種子等を支給し、「人権の花」運動を実施する。	44
一般	継	女性団体連絡協議会の支援	女性の社会活動への参画を支援する。	196
一般	継	人権擁護委員協議会負担金	宇部人権擁護委員協議会の運営負担金	233
一般	継	男女共同参画週間講演会	男女共同参画社会の形成への意識醸成と啓発のため、講演会を開催する。	45
一般	新	第2次さんようおのだ男女共同参画プラン策定事業	平成19年6月に策定した「さんようおのだ男女共同参画プラン」の期間が平成23年度までであるため、平成22年度及び23年度でプラン改定事業を実施。改定の基礎資料とするため、平成22年度に無作為抽出による市民意識調査を実施する。また、平成23年度に改定案について、市男女共同参画審議会で調査審議を行い、第2次さんようおのだ男女共同参画プランを策定し、プランの冊子を作成する。	142
一般	継	公的年金特別徴収に係る基幹システムの改修	平成21年10月より年金受給者（65歳以上）の特別徴収を開始したが、平成22年度分の制度改正があり基幹システム改修する。	7,500
一般	新	国税連携に係るエルタックスシステムの改修	平成23年1月からのエルタックスでの国税データ連携開始に伴う改修及び運営負担をする。 平成22年8月　エルタックス改修 平成23年1月　国税データ連携開始 平成24年1月　市基幹システムに取り込み開始	1,737
一般	継	固定資産税・都市計画税賦課業務（土地・家屋）　都市計画税課税の見直し	平成20年度末に策定された都市計画マスタープランの将来都市構造や土地利用方針に基づき、平成22年5月を目標に市内全域についての用途地域等の見直しに伴い、平成23年度課税分の都市計画税課税地域の見直しを行う。	2,069

会計	新規・継続	事　業　名	事　業　の　概　要	予算額
一般	継	固定資産税・都市計画税賦課事務（土地）固定資産総合評価業務	標準宅地の不動産鑑定評価業務及び路線価の算定業務を委託する。	8,000
一般	新	上場株式等譲渡損失と配当の損益通算及び住宅ローン特別控除の創設に伴うシステムの改修	平成22年度市県民税賦課に伴う上場株式等の譲渡損失と配当との間の損益通算の仕組みを導入に伴う賦課システムの改修、及び個人住民税における住宅ローン特別控除の創設に伴う、給与報告書の取り込みシステム及び賦課システムの改修する。	2,590
一般	継	山陽小野田・美祢地区租税教育推進協議会負担金	山陽小野田市及び美祢市の児童生徒に対し正しい知識に基づいた租税観念を育成し、民主的な国家社会の形成者として必要な資質を養う。	10
一般	継	固定資産税・都市計画税賦課事務（家屋）家屋評価システム保守業務	家屋評価事務の公正さと効率化を図るとともに、説明責任を容易にし、固定資産税に対する納税者の信頼を高めることを目的として、平成19年度より固定資産税賦課に係る家屋の評価にシステム評価を導入した。その更新、システムメンテナンスを委託する。	252
一般	継	自治会館建設補助事業	自治会館の新築・修理等について、市にあらかじめ要望書を提出してもらい、原則申込順に予算要求をするが、市の財政状況を検討しながら計画を立てた中で、最終的に要求していく。	5,700
一般	継	山陽総合事務所 屋上防水シート改修工事	山陽総合事務所は築42年が経過し、屋上の防水シートが老朽化しており、3階で雨漏りしている状態である。現在、心の支援室、書庫、貸室とし使用に支障をきたす恐れがあるので補修を行う。	200
一般	新	中央福祉センター等施設整備事業（地上デジタル放送対応型アンテナ等整備事業）	福祉センター等で地上デジタル放送を受信できるよう、必要機材の購入・設置を行う。	58
一般	継	災害援護資金最終償還金	災害援護資金の県の貸付金の最終償還において、10年償還での滞納残額を一括して県へ償還する。	61,103
一般	継	一般廃棄物処理施設等整備基金積立事業	基金を積立て、一般廃棄物処理施設等の新設、改造、修繕及び解体撤去に要する経費の財源に充てる。	12,040
一般	継	きれいにするっちゃ山陽小野田事業	ボランティアで清掃活動を行う個人・団体に対して清掃用具貸与などの支援を行う。	110
一般	継	人権教育推進事業	市民の人権意識の高揚を目指し、これまでの活動で得られた成果や課題を踏まえ、企業・職場を含めた地域社会に学習機会を提供する。	410
※ 下水	新	公共下水道料金徴収一元化	平成23年度からの水道料金と下水道使用料の徴収一元化により、徴収業務の効率化と市民サービスの向上を図る。	18,103
※ 農集	新	農業集落排水料金徴収一元化	平成23年度からの水道料金と農業集落排水使用料の徴収一元化により、徴収業務の効率化と市民サービスの向上を図る。	1,080

※会計欄　下水＝下水道事業特別会計、農集＝農業集落排水事業特別会計

第３章　うるおいのある快適なまちづくり

＜41事業　　1，954，160千円＞　（単位：千円）

会計	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
一般	継	公共下水道受益者負担金（須恵・赤崎児童館）	公共下水道受益者負担金（須恵・赤崎児童館）	137
一般	継	地域公共交通活性化事業	法定協議会で策定した地域公共交通総合連携計画に基づいた高畑・高泊方面の見直し運行、バス利用啓発等に要する経費を負担する。	7,151
一般	継	地方バス路線維持対策事業	地方バス路線維持費補助金の交付（バス事業者3社）	134,000
一般	継	山林環境整備事業	緊急雇用対策事業を活用し、平成21～23年度にかけ、林道の維持管理、山林、竹林の環境整備を行う。	4,793
一般	継	山林監視業務	市有林を中心に市内山林を監視する業務をカルスト森林組合に委託する。	75
一般	継	生活環境保全林整備事業	菩提寺山市民の森の維持管理事業 給水施設保守管理、清掃、下刈り、受光伐、防火帯整備等	3,196
一般	継	農地・水・環境保全向上対策事業	農地・水・環境保全向上対策事業　農業者と非農業者が一体となって地域の環境保全に取り組む。 事業対象規模：農用地700ha 負担割合　国：50%、県：25%、市：25% 推進事務費　国：100%　320千円/年	8,605
一般	新	上水道建設改良事業	石綿セメント管は、軽量、安価、加工性が高いといった点から昭和30年代を中心に水道管に採用されていたが、強度面や耐震性に劣ることから昭和60年に製造が中止された。本市においても既設配水管等に石綿セメント管が一部使用されているため、これを他種の水道管に計画的に更新するもので、一般会計から1/2を出資し、それに対し合併特例債を充当する。	21,400
一般	新	新可燃物処理施設整備事業	計画支援事業 （地域計画、環境アセスメント等）・・H21～23 施設整備事業 （新焼却施設整備等）・・H24～26	19,600
一般	継	一般廃棄物処理施設の整備	焼却炉本体の炉壁補修及び燃焼装置取替修理の老朽化を考慮し、定期的に行う。	16,488
一般	継	一般廃棄物処理施設の整備（塵芥収集車の更新）	老朽化した塵芥車等を順次計画的に更新する。	11,650
一般	継	小野田浄化センター基幹整備事業	山陽浄化センターを閉鎖し、当施設で山陽小野田市全域のし尿等を処理処分するために必要な機械設備の更新を主とした整備を行う。	235,547
一般	継	道路維持補修事業	市道の適正な維持管理を行う。 市道延長　314km	55,350

会計	新規・継続	事　業　名	事　業　の　概　要	予算額
一般	継	市道捬山線道路改良事業	道路を拡幅し、歩道を設置する。 延長 L=831m 幅員 W=6.0m（11.0m）	28,360
一般	継	市道片山線道路改良事業	県道へ接続するバイパス道路を新設する。 延長 L＝330m 幅員 W＝6.0（10.0）m	25,000
一般	継	市道片山梅田線道路改良事業	県道へ接続するバイパス道路を新設する。 延長 L＝120m 幅員 W＝5.5（9.5）m	25,000
一般	継	市道高泊千崎線道路改良事業	道路を拡幅し、歩道を設置する。 延長 L=570m 幅員 W=6.0m（14.0m）	26,000
一般	継	市道六十番堤塘線道路改良事業	歩道を整備して、暫定道路を完成する。 延長 L=760m 幅員 W=6.0（18.0）m	30,000
一般	継	橋りょう長寿命化修繕計画事業	市道の橋りょうの中には、建設後50年以上が経過したものもあるため、橋りょう点検を行い補修や架け替え計画を策定する。 橋りょう（延長2m以上）　219橋	9,000
一般	継	小規模土木事業	市民に必要な道路等（国、県又は市が管理をしない公共性の高いもの）を整備する自治会に補助金を交付する。 補助率：受益者1/5、市4/5　限度額は200万円（但し、災害復旧は制限無し）	24,000
一般	継	新生町街区公園整備事業	小野田湾岸道路の一部が供用開始されたことに伴い、市道の新設改良にあわせて早急な対応が必要である街区公園を新設する。 面積　約3,000㎡。	49,000
一般	継	江汐公園整備事業 （県事業負担金）	単独県費整備事業については、既に供用開始している施設のうちで、主に老朽化した施設の改築工事等を計画している。公園の維持管理をする事業であり、維持管理が必要な期間は必要な事業である。	1,000
一般	継	竜王山公園環境美化事業	竜王山公園の桜をテングス病から守るため感染した枝を伐採する。	2,800
一般	継	県立江汐公園イベント事業	江汐公園は、平成18年度より県から市が指定管理者の指定を受けており、その利用促進を目的としたイベントの開催は（財）山陽小野田市施設管理公社が実施してきた。しかし、平成20年度末で施設管理公社を解散したため、平成21年度よりイベントの運営を直営で行っている。	450
一般	継	枯損木伐倒業務	枯損木を伐倒処理する。 江汐公園、竜王山公園、物見山総合公園	500
一般	継	松くい虫防除事業	糸根地区の松並木に、松くい虫防除の薬剤を注入する。	693
一般	継	有帆緑地償還金	有帆一体緑地建設事業に関する償還金	158,401
一般	継	既設団地維持管理事業 （草刈委託）	各団地の空き家、法面の草刈、高木の剪定等自治会で対応できない箇所の草刈等を行い、団地内の適切な住環境整備を図る。	1,500

会計	新規・継続	事　業　名	事　業　の　概　要	予算額
一般	新	既設団地維持管理事業 （団地内清掃委託）	身寄りのない入居者の死亡や不法退居者による入居者の家具やゴミ等が放置されたままの空き部屋があり、悪臭や猫、ハトの住み家になったりして、周辺の住民に迷惑をかけている。現在、職員が行っている家具やゴミの撤去及び室内の清掃を業者に委託する。	1,500
一般	継	既設団地火災報知器設置事業	消防法の改正により、既設市営住宅に火災報知器を設置する。	3,282
一般	継	高齢者向け優良賃貸住宅事業	心遊館（家賃補助と利子補給 30戸） 中島ハイツ（家賃補助 25戸） 民間住宅を公営住宅並みにするための補助。 ・家賃補助　国1/2　県1/4　市1/4 ・利子補給　県1/2　市1/2	18,646
一般	継	市営住宅維持管理事業	市営住宅　1,472戸の維持管理 年次的な修繕のほか、悪質滞納者に対する訴訟も行う。 訴訟件数　20件／年	22,000
一般	継	優良住宅利子補給制度	融資の第1回返済分から第60回返済分に係る償還利子に対し、8%相当額を補給する。 平成19年度より新規受付けは一時停止。	12
一般	継	浄化槽設置整備事業	浄化槽設置整備補助金 5人槽54基、7人槽43基、10人槽3基	37,374
下水	継	下水道整備事業（汚水）	認可区域面積　　1,330ha　（全体計画面積　2,845ha） 小野田処理区　　900ha 山陽処理区　　　430ha H22　L=7,800m、A=36.0ha、処理人口=1,480人	806,600
下水	継	水処理センター整備事業 （小野田水処理センター）	小野田水処理センター 沈砂池設備改築実施設計	9,500
下水	継	水処理センター整備事業 （山陽水処理センター）	山陽水処理センター 汚泥処理施設機械設備工事	133,000
下水	継	長寿命化事業 基本計画策定業務	下水道整備の進展に伴い、施設ストックが増大している。事故の未然防止やライフサイクルコストの最小化を図るために、「下水道長寿命化支援制度」が新規事業として創設された。長寿命化対策に係る計画を策定し、当該計画に基づき長寿命化を含めた計画的な改修を行う。	11,000
下水	継	合流改善事業 合流改善実施設計	降雨時の初期排水は高濃度で負荷が大きいため、平成25年度までに対策が法律により義務付けられている。よって、「合流式下水道緊急改善計画」を策定し、事業を実施していく。	6,550
下水	継	グラインダーポンプ維持管理事業	下水道整備の進展に伴い、施設ストックが増大している。事故の未然防止やライフサイクルコストの最小化を図るため、適切な維持管理が必要である。	1,000
下水	新	東高千帆台下水道管調査事業	東高千帆台団地は、現在、汚水については、集合処理を利用しているが水流方向を変更し、西側へ圧送することにより早期に供用開始が可能となり、普及率の向上も期待できることから公共下水道へ切り替えるための調査を行う。　対象区域：281戸、770人、12ha	4,000

第4章　にぎわいと活力にみちたまちづくり

＜61事業　　1，588，121千円＞　（単位：千円）

会計	新規・継続	事　業　名	事　業　の　概　要	予算額
一般	継	電波遮へい対策事業(地上デジタル放送化支援事業)	平成23年7月24日までに地上デジタルテレビ放送が市内全域で視聴できるように相談業務及び難視地区の共聴組合へ補助金交付事業を行う。	6,334
一般	継	市国際交流協会補助金	市国際交流協会へ補助金を交付する。	300
一般	継	中学生海外派遣事業	中学生6名、引率者1名を姉妹都市であるモートンベイ市に夏季休業中に約2週間派遣する。	1,719
一般	継	地籍調査事業	地籍調査面積：H22 0.81㎢、H23 0.75㎢	23,692
一般	継	住居表示事業	市内の人口密集地などを選定し、5～10年の年次計画を立てた中で、地元との合意形成が取れたところから事業を進めていく。	2,152
一般	継	労働会館運営事業（指定管理者委託料）	労働会館運営事業	6,140
一般	継	山陽勤労青少年ホーム運営事業	山陽勤労青少年ホーム運営事業（臨時雇用）	814
一般	継	工場設置奨励条例事業	新規企業誘致及び既存企業の投資誘致に対する奨励措置（工場設置奨励金、雇用奨励金）	118,168
一般	新	労働会館地上デジタル受信機器改修事業	労働会館地上デジタル受信機器改修事業	502
一般	継	土地開発公社利子補給事業（小野田・楠企業団地）	小野田・楠企業団地造成事業等に伴う山陽小野田市土地開発公社の金融機関借入額に対する利息相当額の補給	17,150
一般	継	企業団地環境美化事業	企業団地等の環境整備（緊急雇用創出事業臨時特例基金補助事業）	5,700
一般	継	観光交流促進事業	観光情報の発信やイベントの推進などを通じて、本市観光の魅力の発信、交流人口の増加を図る。（観光協会委託事業）	1,754
一般	継	観光名産品開発・推奨事業	市内観光名産品の推奨を行い、名産品を市内外にPRし、販路拡大など地域経済の活性化を図る。（観光協会委託事業）	1,496
一般	継	まつり、イベント育成事業	各種まつり、イベントへの支援を行う。	10,094
一般	継	産業観光推進事業	宇部・美祢・山陽小野田産業観光推進協議会が行う、新たな観光資源としての産業遺産見学を含む「産業観光」を促進することにより、宇部・美祢・山陽小野田地域の産業観光の振興に努める。	540

会計	新規・継続	事　業　名	事　業　の　概　要	予算額
一般	継	中小企業振興資金融資事業	中小企業者に対する資金融資及びその債務保証料の補給措置を行うことにより、中小企業者の振興育成を図る。	196,340
一般	継	工場設置資金融資事業	企業誘致のために工場設置資金を融資する。	10,000
一般	継	経営規模拡大支援事業	単県事業である経営規模拡大支援事業（補助率1/2）で、認定農業者の利用権設定による経営規模拡大を支援する。	180
一般	継	森林整備加速化・林業再生事業	市有林内の路網整備を新設し、搬出間伐を促進することにより経済林的効果を高め、木材収入に結びつける。	7,000
一般	新	森林整備地域活動支援交付金	公有林以外で森林施業計画の認定を受けた森林が対象であり、施業に必要な実施区域の明確化作業及び歩道の整備に対して、協定に基づき5,000円/haを交付する。H19～H23の5ヶ年の交付金制度である。 対象面積　210ha 交付額　210ha×5,000円＝1,050,000円	1,050
一般	継	小野田地区地域水産物供給基盤整備事業	刈屋漁港 B防波堤　L＝125.0m 浮桟橋　1基 -2.0M泊地　2,100㎥ -2.0M防波堤泊地　150㎥ 環境用地　1,200㎡　　単独用地　3,000㎡	57,339
一般	継	山陽地区地域水産物供給基盤整備事業	埴生漁港 沖防波堤　L＝90.0m 西護岸　L＝230.0m 道路　L＝2,070m -2.0M泊地　V＝52,000㎥ -2.5航路浚渫　V＝32,000㎥	20,228
一般	継	県営土地改良事業（経営体育成基盤整備事業）	県営経営体育成基盤整備事業 　区画整理（農地維持保全型） 　農地等高度利用促進事業 調査設計：H22～24　30,000千円 区画整理27ha：H25～30　580,000千円 負担割合：国：50%、県：25%、地元：25% 調査設計は、地元50% 負担：県50%、市30%、地元20%	3,632
一般	継	市有林造林事業	5カ年施業計画(H18～22)に基づき、市有林の保育事業として、除伐、枝打、間伐を行う。 　対象面積：120ha 　施工面積：約15ha/年	6,000
一般	新	水産基盤ストックマネジメント事業	漁港施設の機能保全を行なうために必要な措置を実施 機能保全計画の策定 機能保全工事の実施	17,850
一般	継	農地有効利用支援事業（小規模土地改良）	市が事業主体として、施設管理の省力化を図るため、農業施設の1ヵ所200万円未満の簡易な整備を行う。	16,000

会計	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
一般	新	農業管理センター運営費補助事業（農作業受委託部会補助金）	近年、農業者の高齢化、後継者の減少により、米作りを続けることが困難な農家が増えている。このままでは、耕作放棄地の増加により、周辺農地所有農家の営農意欲の減退、周辺住宅への環境面での影響が心配されることから、代掻き、田植え、稲刈り等の作業を請負い、営農活動を行っているJA山口宇部山陽営農総合センターにある「山陽町農作業受委託部会」に対し、農業用機械の移動のためのトラックのレンタカー代を市とJA山口宇部が折半して助成する。	150
一般	継	合併漁協漁家経営安定資金利子補給事業	経営安定資金利子補給事業 貸付限度額　5,000千円 償還期限：5年の範囲内 現在残高及び件数：20,476千円　142件	100
一般	継	漁業近代化資金利子補給金	漁業近代化資金利子補給事業 貸付限度額　100,000千円 償還期限：20年の範囲内 現在残高及び件数：18,180千円　4件	81
一般	継	市民農園管理運営事業	市民農園の管理運営を行う。 沓山田地区　26区画、烏帽子岩地区　44区画、 高栄地区　45区画 利用料　3,000円／年・区画	256
一般	継	環境・生態系保全対策事業	漁業者が行う藻場・干潟の機能維持回復に資する保全活動を国と地方自治体で支援する。この活動の実施主体は山口県地域協議会であり、活動組織（漁業者）への交付金は全て協議会を通して行う。	900
一般	継	小規模土地改良事業	単県事業等の要件に合わない事業について、地元申請により事業を実施する。 事業費：3,000千円／年以内 地元負担：30～40%	4,500
一般	継	地産地消推進補助金	山陽小野田市旬菜惑星推進協議会への補助金	300
一般	継	中山間地域等直接支払交付金	条件不利地である中山間地域の集落が市との協定に基づき、農業生産活動や農村の生活の維持、耕作放棄地の防止に取り組む。 平沼田、宗末、籾の木、鋳物師屋、奥の浴、松岳畑	3,770
一般	継	土地改良施設維持管理適正化事業負担金	小城川第2堰	347
一般	継	土地改良事区等事業推進費補助	土地改良区が維持管理している排水機場等の適正な運転のための維持管理費及び償還金の補助。 高千帆土地改良区、後潟土地改良区、南高泊干拓農協、厚狭寝太郎堰土地改良区、厚狭秋山土地改良区、古開作土地改良区、永安台・沖開作土地改良区、埴生土地改良区	94,167

会計	新規・継続	事　業　名	事　業　の　概　要	予算額
一般	継	農業管理センター運営費補助金	各種農業施策を行政とJA山口宇部が一体となって取り組んでいることから、農業管理センターの運営費の一部（人件費）を補助する。	842
一般	継	農業近代化資金利子補給金	農業経営の近代化に資することを目的とし、県・市が農業協同組合等の融資機関に対して利子補給措置を講じる。	33
一般	継	農業経営基盤強化資金利子補給事業	認定農業者に対し、規模拡大その他経営発展を図るのに必要な長期低利資金を融通し、利子助成を行う。	2,389
一般	継	農業施設整備事業補助金	平成9年度から平成15年度にかけて山陽地区において、JA山口宇部が整備した施設の補助対象金額をJA山口宇部が借り入れ、その元金及び利子を補助する。	9,896
一般	継	農林水産まつり補助金	山陽地区の「農林水産まつり」の運営費の一部を助成する。	150
一般	継	米需給調整総合対策事業	米の生産調整の事務に係る経費 水稲生産実施計画書の作成、生産調整実施者の確認を行う。	1,145
一般	継	繁殖保護事業 （アサリ）	アサリ稚貝放流事業補助 アサリの稚貝を放流し、減少するアサリの増養殖を行う事業に対し補助する。	570
一般	継	繁殖保護事業 （鮒・鮎・ウナギ・モクズガニ等）	鮒・鮎・ウナギ・モクズガニ等の種苗放流の購入費の1/2以内について補助する。 厚狭川	216
一般	継	放流補助事業負担金 （クルマエビ・ガザミ）	クルマエビ、ガザミ種苗放流事業負担金 抱卵ガザミ放流補助事業負担金 刈屋漁港沖、南高泊干拓沖、埴生漁港沖	2,230
一般	継	有害鳥獣捕獲事業	農作物に被害を与える有害鳥獣の捕獲を促進するための委託及び奨励補助を行う。 山口県猟友会小野田支部、山陽支部	1,193
一般	継	有線放送設置協会補助金	有線放送事業の運営費の一部を助成することにより、山陽地区における地域情報、防災情報の発信を支援する。 市及びJAが1/2ずつ補助する。	2,500
一般	継	県道改良事業	県道埴生停車場線 県道西万倉山陽線 県道宇部船木線	18,250
一般	継	小野田港湾整備事業償還金	小野田港整備事業に伴う県債償還費の一部負担金 （小野田港本港地区埠頭用地造成事業負担金）	22,233
一般	継	用途地域見直し事業	都市計画マスタープランに基づき、用途地域の見直しを行う。	500
一般	新	都市計画総括図修正事業	都市計画総括図（本市の都市計画を示した図面）を修正する。	3,700

会計	新規・継続	事　業　名	事　業　の　概　要	予算額
一般	新	小野田駅前土地区画整理区域調査事業	土地区画整理事業未施行地区の解消を図るため、地権者等の意向調査を行い方策を検討する。	3,000
一般	継	厚狭駅南部地区土地区画整理事業	清算金の徴収交付（又は清算金事業）	7,000
一般	継	土地開発公社元利補給金事業	土地開発公社で先行取得した用地の元利補給及び保留地の利子補給を行う。	7,165
一般	新	厚狭駅南部地区土地利用推進事業	市街地の整備促進を図るため宅地利用事業予定者や宅地建物取引業者へ土地活用の要請を行う。	500
※市場	継	地方卸売市場冷蔵庫改修事業	地方卸売市場の水冷式冷蔵庫の改修	1,950
※小型	継	オートレース事業の包括的民間委託	開催業務等全般の委託（日本トーター㈱） 本場開催 53日、受託場外発売 278日（予定）	603,874
小型	継	オートレース場汚水処理施設全面改修工事事業	汚水処理施設が老朽化し機能維持が困難な状況にあり、21～22年度に全面改修工事を行う。 ・処理人数　5,100人（最大10,000人） ・処理水量　800㎥／日 ・流量調整槽　800㎥／日	152,040
小型	新	大時計･フライング判定装置改修工事	大時計（発走合図機）の改修 フライング判定装置の改修 ※全レース場同一のシステムのため、JKA･TICシチズン共同開発	80,000
小型	継	地域公益事業	地域住民の体育振興、福祉振興に寄与することを目的とし、公共施設のトイレのバリアフリー化、大規模改修などの補助事業を行う。	10,000
小型	継	山陽オートレース活性化事業	小型自動車競走法施行規則附則第2条第2項に規定する特定活性化事業（オートレース事業の活性化につながる投資事業）に対して交付金の一部を還付する制度（小型自動車競走法附則第3条）として包括的民間委託受託業者が実施する。また、事業の認定後の還付金を委託料に加算し支出する。	20,000

※会計欄　市場＝地方卸売市場事業特別会計、小型＝小型自動車競走事業特別会計

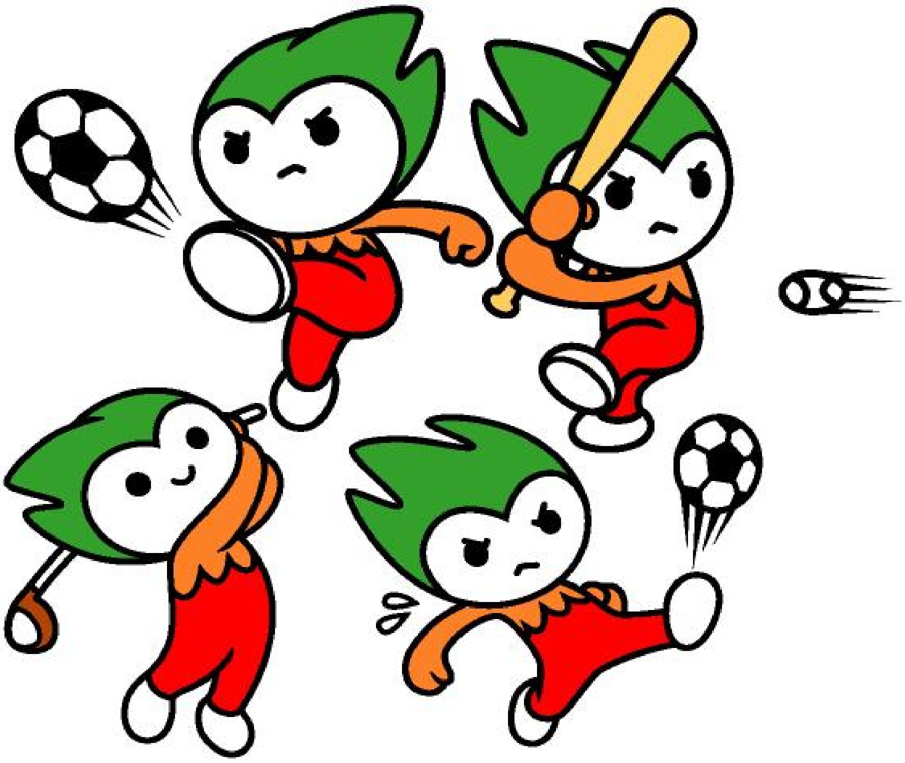
第5章　人が輝く心豊かなまちづくり

＜42事業　　210，916千円＞　　（単位：千円）

会計	新規・継続	事　業　名	事　業　の　概　要	予算額
一般	継	国勢調査の実施に関する事務	統計法(平成19年法律第53号)の規定に基づく統計調査 調査期日：平成22年10月1日	28,856
一般	継	学校基本調査の実施に関する事務	統計法(平成19年法律第53号)の規定に基づく統計調査 調査期日：平成22年5月1日	22
一般	継	工業統計調査の実施に関する事務	統計法(平成19年法律第53号)の規定に基づく統計調査 調査期日：平成22年12月31日	295
一般	継	調査員確保対策事業	山口県統計調査員確保対策事業要綱に基づき、国及び県が実施する統計調査に従事する統計調査員を確保し、その資質の向上を図る。	15
一般	継	山口県立おのだサッカー交流公園運営協会支援事業	スポーツによるまちづくりを推進するため、県立おのだサッカー交流公園の指定管理者である運営協会が適正に管理運営できるように負担金を支出する。	32,000
一般	新	財務会計システム債権債務者登録整理事務	平成15年度より導入された財務会計システムにおいて、債務債権者登録を行ってきたが、現在、重複コード・未使用コードが多く存在している。伝票作成者にとっても審査する側においても使いづらいものになっているため、債務債権者登録について整理する。	448
一般	継	「おいでませ！山口国体・山口大会」開催事業	2011年「おいでませ！山口国体・山口大会」に向けた諸準備を進める。今年度、国体のリハーサル大会を実施する。市職員、ボランティア等からなる国体実施本部体制を立ち上げ、リハーサル大会を運営し、これを検証する。 また、国体気運醸成のためのPR・啓発活動、国体での多大な経費に充当するための国体基金の積立も行う。	36,107
一般	継	選挙管理執行事務 （参議院議員選挙事務）	昭和22年参議院議員選挙法の制定（昭和25年公職選挙法の制定）により執行している。	33,803
一般	継	選挙管理執行事務 （山口県議会議員選挙事務）	山口県議会議員選挙 任期満了日　平成23年4月29日	13,549
一般	継	国民投票事務	平成21・22年度で、国民投票の投票人名簿を調製するためのシステムの改修を行う。	3,465
一般	継	公的個人認証事務事業	公的個人認証事務を適正に処理する。	760
一般	新	学校施設地デジ放送対応型アンテナ等整備事業	学校施設で地上デジタルテレビ放送を受信できるように、テレビアンテナを設置する。	709
一般	継	開かれた学校づくり推進事業	保護者や地域の人材を「学校支援ボランティア」として教科の個別指導（小学校）、学校図書館での読書指導・図書整理及び校内の環境整備に活用する。	72

会計	新規・継続	事　業　名	事　業　の　概　要	予算額
一般	継	教育課程の特例（旧教育特区）関連事業	「生活改善・学力向上プロジェクト」の具体的な取組みとして、平成18年度から学校で実施している「モジュール授業」を継続的に実施する。また、平成20年度から「幼・保・小・中」生活改善・知能向上プロジェクトを実施し、幼児期から義務教育終了時まで一貫した取組みを行う。	3,842
一般	新	山陽小野田市「科学博覧会（仮称）」開催事業	平成22年度から連携協議会による新事業として年に一度、全市民を対象に「科学博覧会」を開催する。継続的に開催していくことで、子どもたちの知的好奇心や探究心を喚起していく。	500
一般	新	小・中学校校務用プリンター整備事業	小・中学校に配備しているプリンターは型が古いため、故障が頻繁に起きて、校務に支障が出ている。新しいプリンターをリースすることで、校務の効率性を図る。	1,000
一般	新	学力調査採点・集計事業	平成19年度から平成21年度までの全国学力・学習状況調査では、小学6年生と中学3年生の全員の学力調査を行うことができたが、平成22年度は抽出調査となるため、抽出から外れた学校の採点と集計の方法を抽出された学校の方法に揃えることで、調査の効果を高める。	810
一般	継	特別支援補助教員配置事業	障害のある児童生徒一人ひとりに障害の実態や教育的ニーズに応じた適切な教育を提供し、自立・社会参加に向けて生きる力を高めるため、特別支援補助教員を配置する。	7,308
一般	継	やまぐち学校教育支援員活用促進事業（特別支援補助教員）	学級運営の安定化を図るため、小学校で特別な支援が必要な学校に補助教員を配置する。	5,779
一般	継	やまぐち学校教育支援員活用促進事業（少人数教育補助教員）	中学2学年、3学年の35人学級化に必要な非常勤講師を配置する。	8,719
一般	継	外国語指導助手(ALT)配置事業	外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながらコミュニケーション能力の素地を養うには、生きた外国語に触れることが必要なため、小中学校へALTを配置する。	4,866
一般	継	教職員研修補助事業	教職員の資質の向上を図るため、国内留学や先進校視察に必要な経費を補助する。	300
一般	継	地域人材活用事業「心ときめき教室」	地域社会にある教育資源を活かした特色ある教育活動を展開するため、豊富な知識や経験、技術等を有する地域の人材を学校教育活動協力者として活用する。	1,256
一般	継	小・中学校教科書改訂事業	平成23年度に全面改訂される小学校の教科書を採択するための調査・選定会議に出席する委員に旅費を支給する。また、平成23年度に小学校で、平成24年度に中学校で教科書が全面改訂されることになっており、改訂されるまでの移行期用の指導書を購入する。	241
一般	継	学校給食管理事業	安全で安心な学校給食を提供するため、老朽化した牛乳保冷庫を更新する。	1,045
一般	新	きらら交流館共同アンテナ改修事業	きらら交流館の設置に伴い周辺家屋の電波受信対策として設置している共同アンテナで地上デジタルテレビ放送を受信できるように、設備を改修する。	289

会計	新規・継続	事　業　名	事　業　の　概　要	予算額
一般	新	きらら交流館地上デジタル放送対応チューナー購入事業	きらら交流館で地上デジタル放送を受信できるようにテレビチューナーを購入する。	90
一般	継	きらら交流館管理運営事業（トロン浴素更新）	きらら交流館トロン温泉のトロン浴素の保障期間10年が満了するため、トロン浴素の更新を行う。	5,359
一般	新	文化振興ビジョンの検討	市民が幅広く文化活動を展開でき、質の高い芸術文化に触れることのできる環境を整備するため、文化振興ビジョン検討委員会（仮称）を設置し、文化振興ビジョンを検討する。	60
一般	継	文化振興推進事業（自主文化）	市民が文化に触れる多様な機会を提供する。 ・文化講演会 ・公演会の開催（自主文化事業委託）	3,000
一般	新	公民館施設整備事業（地上デジタル放送対応型アンテナ等整備事業）	公民館で地上デジタルテレビ放送を受信できるように、テレビアンテナ等を設置する。	661
一般	継	図書購入事業	中央図書館、厚狭図書館に新刊蔵書（マークシートを含む）を一定購入し、市民の読書活動を支援する。	6,926
一般	新	健康づくり推進計画ステーション事業	「山陽小野田市SOS健康づくり推進計画」の情報ステーションとして、図書館の機能を発揮するため、医療情報コーナー等を充実し、さらに市内の病院と協議・連携して、入院患者やその家族に「適切な医療情報」を提供したり、入院中の読書支援を行ったりするための、病院施設への出前図書館や団体貸出などを行う。	300
一般	継	市民館体育ホール舞台吊物撤去事業	耐用年数が経過している体育ホール舞台の吊り物等を撤去し、安全に利用できるようにする。	1,700
一般	継	高校サッカーフェスティバル助成金	体育協会へ高校サッカーフェスティバルの開催費用を助成する。	1,150
一般	継	山陽地区体育振興協議会委託料	協議会へ各種大会の開催を委託する。 ソフトボール大会、バレーボール大会、トリムバレーボール大会、マラソン大会等	681
一般	継	小・中学校体育振興費補助金	小・中学校体育連盟山陽小野田支部が行う事業に補助する。	732
一般	継	小学校体育連盟委託料	小学校体育連盟へ各種体育行事の開催を委託する。 水泳記録会、体育大会（陸上大会）の開催。	600
一般	継	体育協会委託料	体育協会へ各種体育行事の開催を委託する。小・中学生各種大会、高校生各種大会、一般各種大会、市民体育大会の開催、県大会等への派遣を行う。	2,406
一般	継	体育協会補助金	体育協会加盟団体に運営費を補助し、各種大会を開催する。	1,009
一般	継	体育指導委員研修会負担金	体育指導委員研修会の参加負担金	150
一般	継	体育指導委員連絡協議会負担金	山口県体育指導委員連絡協議会の継続加入負担金	36



発　　行　　元

山陽小野田市役所　企画政策部財政課

TEL 0836(82)1131　FAX 0836(83)2604

E-mail　zaisei@city.sanyo-onoda.lg.jp

URL http://www.city.sanyo-onoda.lg.jp

※この予算概要はホームページ(上記アドレス）でも

ご覧いただけます。